



『インフレ懸念』『景気減速懸念』に直面する中国経済

～ソフトランディング(軟着陸)の可能性を探る～

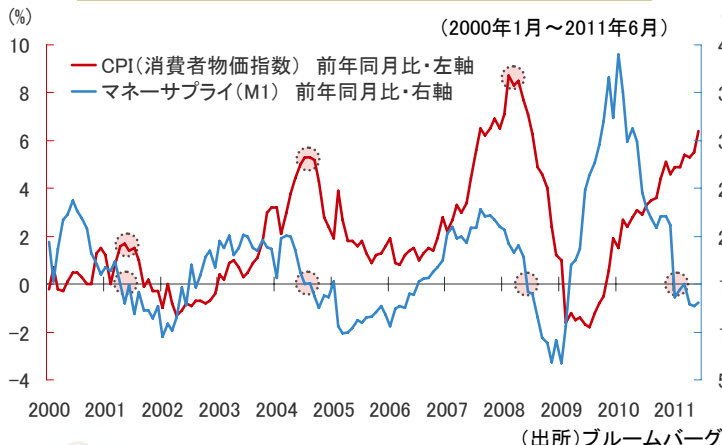
世界第2位の経済大国で、世界経済を牽引する“中国経済”のソフトランディング(軟着陸)の可能性を考察しました。

インフレ動向

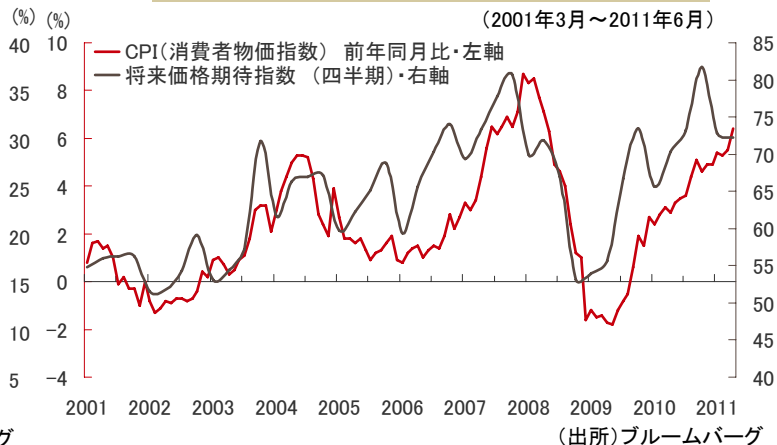
- ▶ 【図表1】参照: 金融引締め局面で、マネーサプライM1(通貨供給量)が前年同月比+15%近辺まで低下すると過剰流動性の抑制効果が表れ、インフレがピークアウトする傾向が見られます。直近の6月は+13.1%まで下がっています。
- ▶ 【図表2】参照: 『将来価格期待指数』と『CPI(消費者物価指数)』の推移を見ると、前者が後者を1~2四半期先行している傾向が見られます。『将来価格期待指数』は昨年の第4四半期にピークをつけ、今年の第1四半期以降は安定化を見せています。
- ▶ 中国の農業地域は4~6月期に相次いで干ばつや洪水の被害を受けましたが、天候不順の影響は緩和されつつあります。食料品価格は安定に向かうと予想されます。

※『将来価格期待指数』は中央銀行である中国人民銀行が四半期に一度、全国の貯蓄口座保有者2万人を選出し、『所得』と『物価動向』に関して、『現状』と『将来判断』を聞き取り調査した結果を指数化しています。

【図表1】 マネーサプライ(M1)とCPIの推移



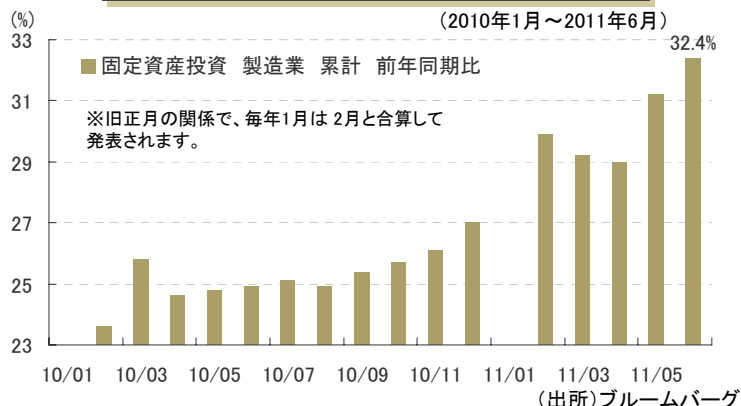
【図表2】 将来価格期待指数とCPIの推移



景気動向

- ▶ 中国経済が成長を持続するためには『固定資産投資』や『個人消費』の拡大が欠かせないところです。今年の1~6月の製造業の固定資産投資の累計は前年同期比+32.4%と企業の設備投資の伸びが加速しています【図表3】。6月の小売売上高(前年同月比)も+17.7%と、前月の+16.9%、市場予想の17.0%を大きく上回り、『個人消費』も堅調に拡大しています。
- ▶ 今年スタートした第12次『5カ年計画』は年後半から本格的に稼働を始めると予想されます。そして、来年秋の新政権(国家主席には習近平氏が有力視されている)誕生を前に、地方政府が実績作りの建設プロジェクトを競い合うことも予想されます。

【図表3】 固定資産投資(製造業)の推移



インフレのピークアウトや旺盛な『固定資産投資』と『個人消費』が経済のソフトランディングに寄与すると考えられます。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.3% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。